様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2025年　3月 28日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）そふとばんくかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称　ソフトバンク株式会社  　　（ふりがな） みやかわ じゅんいち 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人の場合）代表者の氏名 宮川 潤一  住所　〒105-7529  東京都港区海岸一丁目7番1号  法人番号　9010401052465  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 統合報告書 2024 | | 公表日 | 1. 2024年9月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 公表方法：当社ホームページに掲載   公表場所：  <https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/integrated_reports/>  <https://www.softbank.jp/corp/set/data/ir/documents/integrated_reports/pdf/sbkk_integrated_report_2024.pdf>  記載ページ： P5「ソフトバンクグループ 経営理念」、P14-15「長期ビジョン」 | | 記載内容抜粋 | ・経営理念:情報革命で人々を幸せに  ソフトバンクグループは、創業以来一貫して、情報革命を通じた人類と社会へ の貢献を推進してきました。（中略）コンピューターのパフォーマンスが飛躍的に増大し、超知性のコンピューターすら使いこなせる、今後人類が迎えるそうした情報のビッグバン「情報革命」の無限のパワーを、人々の幸福のために正しく発展させていくこと。今後もこの志を原動力に、ソフトバンクグループは成長を続けていきます。（統合報告書：P5）  ・長期ビジョン：「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供する企業」へ  当社は2023年5月に長期ビジョン「デジタル化社会の発展に 不可欠な次世代社会インフラを提供する企業」を発表しました。この長期ビジョンは、各地域で生産した再生可能エネルギーを各地域のデータセンターで消費する、サステナブルな分散型のAIデータセンターの構築などを目指したものです。当社は、これを通じて「AI共存社会」を支える不可欠な存在となり、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しています。（統合報告書：P14-P15） | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会において承認のうえ公表。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 統合報告書 2024 2. サステナビリティレポート 2024 | | 公表日 | 1. 2024年9月30日 2. 2024年8月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 公表方法：当社ホームページに掲載   公表場所：  <https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/integrated_reports/>  <https://www.softbank.jp/corp/set/data/ir/documents/integrated_reports/pdf/sbkk_integrated_report_2024.pdf>  記載箇所：P15「長期ビジョン実現に向けたロードマップ」、P21「CEOメッセージ」、P33「成長戦略」、P44-51「長期的な成長戦略」   1. 公表方法：当社ホームページに掲載   公表場所：  <https://www.softbank.jp/corp/sustainability/documents/reports/>  <https://www.softbank.jp/corp/set/data/sustainability/documents/reports/pdf/sbkk_sustainability_report_2024.pdf?202412_01>  記載箇所：P11「サステナビリティ戦略」   1. 公表方法：特設ホームページ「DX with SoftBank」に掲載   公表場所：<https://www.softbank.jp/biz/solutions/dx/>  記載箇所：小売・飲食×DXプロジェクト紹介、スマートシティ×DXプロジェクト紹介 | | 記載内容抜粋 | 当社は経営ビジョンの実現に向けて中期経営計画を策定すると同時に、中期的な成長戦略（Beyond Carrier戦略）と長期的な成長戦略という異なる時間軸での戦略を策定している。   1. 統合報告書 2024   ・長期ビジョン実現に向けたロードマップ  当社は、長期ビジョンの実現に向け、10年間を3つのフェーズに分けて取り組みを推進しています。第1フェーズでは、中期経営目標の達成に向けた取り組みやDXビジネスの推進と並行して、さまざまな技術開発に取り組んできました。この期間には、次世代社会インフラに必要な基盤技術の特定や先端技術研究所の新設を行い、体制の強化を実施しました。第2フェーズでは、この期間を中期経営計画の期間と位置付け、通信料値下げで影響を受けた事業基盤の再構築を図るとともに、DXビジネスの拡大と次世代社会インフラの事業化に向けた技術実装を推進しています。そして、第3フェーズにおいては、さらに事業を成長させるとともに、次世代社会インフラ基盤を完成させ、長期ビジョンの実現と持続的な成長へとつなげていきます。（統合報告書：P15）  ・成長戦略「Beyond Carrier」  当社は「Beyond Carrier」を成長戦略として掲げ、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、通信キャリアの枠を超え、「DX・ソリューション」「ファイナンス」「メディア・EC」「新領域」など、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で積極的に事業を展開することで、企業価値の最大化を目指しています。また、通信事業とそれらのグループ事業との連携を強化することで、通信事業の競争力を強化するとともに、グループ事業のサービス利用者数の拡大やユーザーエンゲージメントの向上といったシナジーを創出することを推進しています。（統合報告書：P33）  ・「次世代社会インフラ」の実現に向けた技術戦略（一部抜粋）  当社は、AIがさまざまな製品やサービスに組み込まれることで、人々が便利で快適な生活を享受できる「AI共存社会」の到来を予見しています。一方で、AIの利用には膨大なデータ処理や電力消費を伴います。この課題を解決する「次世代社会インフラ」の実現と企業価値の向上に向けて、当社が推し進めている技術戦略の概要やその進捗を説明します。  「次世代社会インフラ」の全体像として、AIの生み出す膨大なデータ処理需要に応える大規模なデータセンター「Brain DataCenter」や中規模なデータセンター「Regional Brain」を分散して配置します。そして、この「Brain DataCenter」には、AI計算基盤や量子コンピューターを備える予定です。（中略）また、各地域に物理的に分散したデータセンターを並列で稼働させ、仮想的に一つのデータセンターのように動かす「超分散コンピューティング基盤」を導入する予定です。（統合報告書：P45）  また、当社ではDX戦略の実現に向けてデータ活用を行うことで、既存の通信会社の枠に捉われない、新たな業界変革を実現する事業を創出している。以下、統合報告書のCEOメッセージを抜粋する。  今後はAIが社会実装され、あらゆるものの自律化（Autonomous化）や効率化が加速していきます。そのけん引役になると期待しているのがこの事業であり、幅広い顧客企業の持つデータやシステムとAIを組み合わせながら、さまざまな業界を変革していくことで成長していきたいと考えています。後ほど詳しく説明しますが、当社ではAIを用いてコールセンターを自動化するソリューションを開発しています。まずは自社で導入し、成果を検証した上で、順次顧客企業にも提供したいと考えています。このようなサービスの導入時は、顧客企業をサポートするエンジニアのリソースが多く必要になりますので、今から先んじて強化しています。（統合報告書：P21）  ② サステナビリティレポート 2024  ・サステナビリティ戦略  当社は、創業以来「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、テクノロジーを通じて、社会課題の解決に貢献してきました。持続可能な社会への貢献と持続的な成長の両立を目指すコンセプト「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を掲げるとともに、そのコンセプトを実現していくためのテーマとして、6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。この6つのマテリアリティは、経営理念の「情報革命で人々を幸せに」を具現化するとともに、成長戦略「Beyond Carrier」とをつなぐ重要な羅針盤であると考え、マテリアリティの特定と対応を通じて経営戦略を加速させ持続可能な社会の実現に貢献します。また、2030年の当社のあるべき姿を示した長期ビジョンは、自社・外部の中長期的な重要課題であるマテリアリティが実行・実現された状態を表すとともに、当社の成長戦略が、計画的かつ確実に遂行されることを通じて具現化される将来の展望を示しており、長期ビジョンおよびマテリアリティ・成長戦略は、相互に強固な関係性を保持しています。（サステナビリティレポート：P11）  ③ 特設ホームページ「DX with SoftBank」  「DX with SoftBank」の特設ページにて、具体的なデータ活用による事業創出事例を公表している。以下、一部抜粋。  ・小売業向け需要予測サービス：サキミル  「サキミル」は、労働人口低下とフードロス問題を解決するクラウド型AI需要予測サービスです。人流統計データ・気象データ・店舗データをもとに分析し、高い精度で店舗ごとの来店客数を予測します。需要予測をもとに、店舗の発注量最適化、人件費最適化、売上向上に寄与します。  ・自動販売機業務 効率化サービス：Vendy  自販機業界では、人手不足やスタッフの業務負荷に加え、廃棄ロスや品切れ、巡回によるCO2排出量などが課題となっています。「Vendy」は、当社が独自開発したAIアルゴリズムを用いた「AI分析機能」により自販機のデータを分析し、最適な巡回ルートや棚割りなどを自動で生成することで配送業務を支援します。加えて、自販機向けの通信機や管理画面を含めたソリューションをワンストップで提供します。ソフトバンクは、自販機業界における業務効率化や廃棄ロスの削減、売上向上などへの貢献を目指し、DXを推進していきます。  ・全国動き統計  交通の混雑・渋滞、頻発する自然災害など日本の各都市が抱える課題はさまざまです。ソフトバンクは、スマートインフラという考え方を通じてこれらの課題解決に取り組みます。 そのひとつとして、パシフィックコンサルタンツとの共創により人流統計サービス「全国うごき統計」をリリースしました。人の移動に関するデータを可視化することで、渋滞対策や防災計画、さらには観光地の活性化などを支援します。  ▼対外非公開情報  ・事例ⅰ：ビッグデータを活用した5Gの品質向上  当社のコアビジネスである、通信・ネットワークの提供においては、通信品質向上に向けて、基地局側から得られるデータだけでなく、お客様が利用する端末側から取得可能な通信品質のビッグデータの解析と対策を実行し、通信が不安定な場所をピンポイントで見極め、効果的且つ効率的な対策を実施。更なる品質改善プロセスに向けてAI／機械学習を導入し、対策が必要なエリアの選定精度向上を図ることで対策サイクルを早めている。  ・事例ⅱ：顧客企業向けのマーケティング戦略設計支援  ソフトバンクのグループ企業（LINEヤフーなど）の様々なデータを活用し、各企業が持つ購買などのデータに加え、外部の市場データや競合他社の状況をまとめて可視化することで、顧客企業のビジネスに何が起きているのかを明確化し、企業のマーケティング戦略の策定を支援するサービス「スマートマーケティング診断」の提供を開始。例えば、商品のレジ通過数など、小売店の売上に関するデータを、他社のTVCM出稿量や、「Yahoo! JAPAN」での関連キーワード検索量を一元的にダッシュボードで可視化／比較することで、市場と競合の動向を含めてモニタリングし、売上増減の相関関係等を推測することが可能になっている。データを活用して、顧客企業のマーケティング高度化／効率化を支援するといった、独自性の高いサービスの開発・提供を行っている。  ・事例ⅲ：コンシューマー事業における顧客データ管理の高度化  個人向けモバイルサービスの提供を行うコンシューマー部門においては、Treasure Data CDP（CDP：カスタマーデータプラットフォーム）に契約期間、契約プラン、支払情報、家族割の適用状況など150超のデータを蓄積し、これらのデータ項目をAI予測・分析することを可能としている。例えば、価格感度が高く、他キャリア利用中の家族がいる顧客をターゲットに「家族割プラン」のメールを一斉配信して顧客獲得をしようとした場合、蓄積したデータをベースにAIスコアリングでターゲット層を割り出し、ターゲティングメールを配信することができるようになっている。また、これらのデータの一部を実店舗（ソフトバンクショップ）と連携することで、クロスセル・アップセル提案が可能な環境を整備している。  ・事例ⅳ：エンタープライズ事業における顧客データ管理の高度化  エンタープライズ部門は、マーケティング部門、インサイドセールス部門、営業部門、カスタマーサクセス部門から得られる法人顧客データをSFA（Sales Force Automation）に一元管理することで、シームレスな顧客体験の提供が可能な環境を整備している。例えば、マーケティング部門が配信したメールの開封率、Web広告のクリック率、Webinarの視聴履歴、資料ダウンロード履歴などの多数のデータから、ホットリード（購買が見込める顧客）を特定し、ナーチャリングを行うインサイドセールス部門にトスアップを行い、営業部門での商談・成約の確度を高めている。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会において承認のうえ公表。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 1. 統合報告書 2024   記載ページ：P53-60「人的資本戦略」、P20「CEOメッセージ」、P48-51「国産生成AI開発責任者メッセージ」、P61-75「実効性のあるガバナンスの構築」   1. サステナビリティレポート2024   記載ページ：P19-20「サステナビリティの推進体制」 | | 記載内容抜粋 | 1. 統合報告書   当社は長期ビジョンとして、AIとの共存社会を実現する次世代社会インフラの提供を掲げており、実現に向けて必要なスキル・経験を有する人材確保・育成を行うと同時に、人材が挑戦・活躍できる成長機会の提供や組織風土の整備を行うことが重要な課題となっている。特に、ビジョン実現の中核を成す、デジタル・AI領域に対する組織・社員の受容性を高めていかなければならない状況の中、以下に代表される取り組みを実施することで、テクノロジーの利活用を促進し、新たな価値を生み出す挑戦的な企業文化を構築している。以下、統合報告書に記載されている制度／施策を抜粋（統合報告書 P53-60）  ＜人材戦略／施策（統合報告書から一部抜粋）＞  ・自律的成長支援施策  └社内起業制度「ソフトバンクイノベンチャー」  └デジタル人材育成「ソフトバンクユニバーシティTech」  └異動制度（フリーエージェント制度／社内副業制度）  └高市場価値人材への競争力のある処遇提示 など  ・SBテクノロジー（株）の完全子会社化  2024年4月には、豊富なエンジニアリソースと高い技術力を有するSBテクノロジー㈱の株式公開買付（TOB）を発表しました。同社は元々、当社が52.81%（2024年4月25日時点）の株式を保有している上場子会社でしたが、2024年9月に271億円を投じて完全子会社化しました。同社は、クラウド・セキュリティ・AIに強みを持つ企業ですので今後のAIの社会実装に向けて、エンタープライズ事業とのさらなるシナジーが期待できると考え、このような意思決定に至りました。（統合報告書：P20）  ・国産生成AI開発企業（SB Intuitions）の設立  当社（SB Intuitions）のミッションは、ソフトバンクの完全子会社として、生成AIを中心とした技術開発を行うことです。足下では、日本語のデータセットで開発された、約3,900億パラメーターを持つマルチモーダル対応の大規模言語モデル（LLM: Large Language Models）を2024年度中に完成させることを目標としており、中長期的には約1兆パラメーターまで引き上げることを目指して取り組んでいます。（統合報告書：P48-51）  ・コーポレート・ガバナンス  持続的な企業価値の向上のためには、実効性のあるコーポレート・ ガバナンスの構築が不可欠です。2024年6月から、当社は取締役の 過半を独立社外取締役とすることで、コーポレート・ガバナンスをさら に強化しました。（中略）取締役の構成について、社外取締役の追加選任を含めて議論を続ける中、2023年12月の指名委員会で社外取締役比率を過半にする方針を改めて確認しました。そして2024年6月開催の株主総会において、取締役11名のうち6名を独立社外取締役とする議案が承認され、全取締役の54.5%が独立社外取締役となりました。また、社外取締役6名のうち、女性が3名を占め、ダイバーシティの面でもバランスの取れた構成になっています。今回の構成の変更にあたっては、そもそも当社の取締役にふさわしい能力やスキルは何か、当社の企業価値向上のためにはどのような人が必要か、喧々諤々の議論を重ねた上で、人選を行いました。（統合報告書：P61-75）  ＜補足＞  また、成長戦略の「Beyond Carrier」を実現するための組織として、デジタルサービスの開発においては、2017年より新規事業開発を行う専任部門である、「デジタルトランスフォーメーション本部」を設置し、産官学のステークホルダーを巻き込み、DX推進を進めている。  <https://www.softbank.jp/biz/solutions/dx/>   1. サステナビリティレポート2024   ・サステナビリティの推進体制  代表取締役 社長執行役員 兼 CEOの宮川 潤一がESG最高推進責任者として、ソフトバンクおよび子会社、当社グループ全体のサステナビリティ活動全体の責任を担います。ESG推進室は、当社グループのサステナビリティ活動の中心となってリードするために設置し、専務執行役員 兼 CHRO（最高人事責任者）の青野 史寛がESG推進担当役員として指揮を執っています。また、当社および子会社にはそれぞれESG推進責任者を設け、事業内容に合わせたさまざまな活動を行っている他、ESG推進室と連携しグループ一体となることで、効果を高められるような活動にも取り組んでいます。（サステナビリティレポート：P20） |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 1. 統合報告書 2024   記載ページ：P18-25「CEOメッセージ」 | | 記載内容抜粋 | 1. 統合報告書2024   ・CEOメッセージ：目標の達成と中長期の成長に向けた先行投資を両立  中長期の成長に向けた投資として、具体的に取り組むことの一つはAI計算基盤の構築です。今回、約1,100億円（経済産業省の「クラウドプログラム」の補助金考慮後）を投じて、AI計算基盤の計算能力を現在の37倍にまで引き上げることにしました。高い計算能力を持ったAI計算基盤を使いたいという政府・大学・企業の需要は非常に底堅いものがあり、Infrastructure as aService（IaaS）として提供するだけでも投資の回収は見込めると考えています。当社はまず、このAI計算基盤を活用して約1兆パラメーターの日本語ベースの大規模言語モデル（LLM: LargeLanguage Models）を自社で構築していきます。このLLMは、Platform as a Service（PaaS）としての提供を目指しており、企業や自治体への展開を一気に進めていきます。また、生成AIを活用したSoftware as a Service（SaaS）の開発にも投資します。2024年3月には、生成AIを活用したコールセンターの自動化に向けたソリューションを共同開発することについて、日本マイクロソフト㈱と共同発表を行いました。事前に学習させた情報を元に単純な受け答えだけができるものではなく、リアルタイムに変化する状況をAIが把握し、自律的に応答できるレベルのソリューションになるまで、作り込んでいきたいと考えています。このように、多様なビジネスモデルを作り上げていきますので、一時的には先行投資に係る費用が発生しますが、中長期ではより高い成長軌道を描けるように取り組んでいきます。（中略）2023年11月には北海道の苫小牧市にAIデータセンターを構築することを発表しました。このデータセンターは、完成時には最大受電容量300メガワットの規模になる見込みであり、再生可能エネルギーのみを使用して運用したいと考えています。2026年度に第1期の工事完了および開業を目指しており、開業時点では50メガワットの規模となる見込みです。また、2024年6月には、シャープ㈱（以下、シャープ）の堺工場を活用した大規模なAIデータセンターの構築について、同社と基本合意書を締結した旨を発表しました。同工場の土地や建物、電源設備、冷却設備などを譲り受ける方向で交渉しています。データセンターを新設するには、土地の選定や購入、建物の建設、電源設備の構築などが必要であり、昨今の労働力不足などを考慮すれば早くても3～4年、通常であれば5～6年が必要になります。しかし、シャープ堺工場の既存設備を転用することができれば、データセンターを早期に稼働することができ、急増するニーズに応えることができると見込んでいます。  ＜補足＞  当社は、2023年5月29日から社内的な生成AI活用を推進するため、全従業員約2万人を対象に生成系AI（人工知能）を活用したソフトバンク版AIチャットを展開しており、従業員が最新の情報処理技術を活用するためのセキュアな環境整備を実施している。  ※プレスリリース「ソフトバンク版AIチャットの利用を開始～全従業員約2万人を対象に、セキュアな環境で生成系AIの業務利用を促進～」  <https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2023/20230529_03/> |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 統合報告書 2024 2. サステナビリティレポート2024 | | 公表日 | 1. 2024年9月30日 2. 2024年8月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 公表方法：当社ホームページに掲載   公表場所：  <https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/integrated_reports/>  <https://www.softbank.jp/corp/set/data/ir/documents/integrated_reports/pdf/sbkk_integrated_report_2024.pdf>  記載箇所： P34-35「コンシューマ事業」、P36-37「エンタープライズ事業」、P38-39「メディア・EC事業」、P40-41「ファイナンス事業」   1. 公表方法：当社ホームページに掲載   公表場所：  <https://www.softbank.jp/corp/sustainability/documents/reports/>  <https://www.softbank.jp/corp/set/data/sustainability/documents/reports/pdf/sbkk_sustainability_report_2024.pdf?202412_01>  記載箇所：P17-18「マテリアリティKPI -目標と実績-」 | | 記載内容抜粋 | 1. 統合報告書2024   当社は、成長戦略「Beyond Carrier」のもと、事業セグメントを定めており、「セグメント別事業戦略ページ」において、中期経営計画目標およびその進捗を公表している。以下、各事業セグメントの進捗を抜粋。  ＜中期経営計画目標およびその進捗＞  ・コンシューマ事業（P34-35）  目標①：モバイルサービス売上 2023年度を底に反転  実績①：1年前倒しで2023年度から増収反転  目標②：営業利益 2022年度を底に反転  実績②：2023年度予想を上方修正し達成  ・エンタープライズ事業（P36-37）  目標①：ソリューション等売上 年平均成長率2桁成長  実績①：前期比16%増収  目標②：営業利益 年平均成長率2桁成長  実績②：前期比13%増益 2018年度から5年で倍増  ・メディア・EC事業（P38-39）  目標：事業効率化と2024年度以降のメディア・検索・コマース事業の再成長  実績：2023年度の営業利益は、事業効率化により前期比24%増2024年度は売上増も寄与し2桁成長を目指す  ・ファイナンス事業（P40-41）  目標：2025年度までに黒字化を目指す  実績：2023年度は赤字が大幅に縮小2024年度に黒字化を目指す   1. サステナビリティレポート   P17-18に記載されている「マテリアリティKPI -目標と実績-」の表に記載されている通り。以下では記載内容の一部を抜粋。  ＜DXによる社会・産業の構築＞   1. 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化   └ 2024年度KPI：ソリューションなど売上 CAGR10%  └ 2023年度実績：16%   1. DXによる新たしい産業の創出   └ 2024年度KPI：重点事業領域において各1件以上の社会実装事例を創出  └ 2023年度実績：各領域1件以上の社会実装事例を創出   1. 地域社会の活性化（地方創生）   └ 2024年度KPI：連携協定自治体とのマテリアリティに関する実装事例の創出 25件以上  └ 2023年度実績：33件 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2024年9月30日 | | 発信方法 | 統合報告書 2024  <https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/integrated_reports/>  <https://www.softbank.jp/corp/set/data/ir/documents/integrated_reports/pdf/sbkk_integrated_report_2024.pdf>  記載ページ：P18-25「CEOメッセージ」  ＜補足：以下はCEOメッセージの見出し＞  └中期経営計画 初年度（2023年度）の振り返り  └コンシューマ事業  └エンタープライズ事業  └メディア・EC事業  └ファイナンス事業  └中期経営計画で掲げた目標についての考え方  └AIデータセンターの必要性  └ESG経営  └環境への取り組み  └ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（女性活躍の推進）  └ガバナンス（親子上場についての考え方）  └株式分割の実施と株主優待の新設  └株主還元の方針  └最後に | | 発信内容 | 当社は、通信事業に留まらず「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供する企業」への変革を長期ビジョンで掲げている。これを実現する「DX戦略」として、中期経営計画を策定しており、統合報告書2024のCEOメッセージにおいて当社代表取締役社長が中期経営計画などについて言及している。以下、一部抜粋。  ＜一部抜粋＞  これからはAIがさらに進化していき、人類とAIが共存していく社会が本格化していきます。情 報革命を推進してきたからこそ、通信事業を担ってきた当社だからこそできる「社会課題の解 決」があり、それはAIが生み出す膨大なデータ処理や、それに伴う電力消費を支えることができ る構造を持った「次世代社会インフラ」であると考えています。社長に就任して以来、さまざまな 準備を進めてきており、青写真を描いてきました。これからはその青写真に沿って作り上げてい くフェーズに入っていきます。当社は「次世代社会インフラ」を構築し、「AI共存社会を支えるテ クノロジー企業」へ進化することで、「世界に最も必要とされる会社」というビジョンを実現し、さ らなる企業価値の向上を目指していきます。（統合報告書：P25）  ＜補足＞  なお、以下の通り、統合報告書以外においてもトップメッセージとしてITを活用した成長戦略（DX戦略）について言及している。  ・公式サイト：年頭所感（2024年1月1日）  「AI（人工知能）技術が飛躍的に進歩した年でもありました。ChatGPTをはじめとする生成AIが次々に登場し、短期間で私たちの日常生活に深く浸透しつつあります。AIと共存する未来社会を見据え、通信インフラから次世代社会インフラを提供する企業に生まれ変わろうとしているわれわれにとって、2023年は人類とAIが共存する新時代の幕開けを告げる重要な年だったと言っても過言ではありません。（中略）今年は、2023年5月に発表した長期ビジョンの実現に向けて、AI共存社会を支える次世代社会インフラの整備を進めていきます。2023年秋に本格的に稼働を開始した計算基盤を活用し、3,500億パラメーターの国産の大規模言語モデル（LLM）の開発や、北海道での国内最大級のAIデータセンターの建設など、従来構想してきたさまざまな取り組みが具体的に動き始めます。これからも当社が日本の経済成長やデジタル社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを構築し、人々や社会に最も必要とされる会社になることを目指していきます。」<https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2024/20240101_01/>  ・公式サイト：社長メッセージ  「今後市場の急速な拡大が見込まれる生成AI※1の領域において、マーケットリーダーのポジションを確立するため、基盤技術である日本語特化の大規模言語モデルの構築を進めています。2024年5月には、その構築に必要となるAI計算基盤の拡張のため、さらに約1,100億円の成長投資を行うことを発表しました。また、生成AIの自社開発や高まるAI関連の利用ニーズに応えるため、北海道苫小牧市においてAIデータセンターの構築に着手しました。当社は、長期ビジョン（2023年5月発表）で掲げた通り、「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラ」を実現し、さらなる企業価値の向上に努めていきます。」  <https://www.softbank.jp/corp/aboutus/message/>  ・ソフトバンク株式会社第38回定時株主総会（2024年6月20日）  「就任以来、10カ年計画を立てて逆算で実行してきた成果が少しずつ形になってきている。われわれは通信企業からAIとの共存社会を支えるテクノロジー企業に進化して、さらなる成長を目指してまいりたい」  <https://www.softbank.jp/sbnews/entry/20240619_02>  ・公式サイト：採用  ソフトバンクは国内で最大規模の顧客基盤（タッチポイント）を持つ総合デジタルプラットフォーマーへと進化しています。従来の通信事業者の枠を超え、あらゆる産業のDX化を加速させる役割を担うことで、継続的な事業成長を実現すると同時に、SDGsの達成と世界中の社会課題の解決に貢献していきます。  <https://www.softbank.jp/recruit/company/vision_message_president/> |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2007年6月頃～継続実施中  ※代表取締役 社長執行役員 兼 CEOの宮川潤一が当社のCTOに就任してから現在に至るまで | | 実施内容 | 「DX推進指標」による自己分析を実施し、自己診断結果入力サイトへ入力済。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2003年7月頃～継続実施中 | | 実施内容 | ・情報セキュリティ・AIガバナンス  当社は、情報漏えいリスクに対し抜本的、かつ高度な対策を講じることにより、お客さまをはじめ社会からの信頼を常に得られるよう、「情報セキュリティポリシー」を策定し、遵守しています。また、当社が定めた「パーソナルデータの保護に関する方針」に沿って、お客さま等のパーソナルデータの取り扱いに細心の注意を払うとともに、お客さま等の権利に十分配慮し、各種法令、国が定める指針その他の規範の遵守徹底を図っているほか、認定個人情報保護団体に対象事業者として加入し、プライバシーの保護に率先して取り組んでいます。その一方で、サイバー攻撃の巧妙化や国際的なハッカー集団による執拗な攻撃の増加、リモートワーク環境を狙った攻撃、内部不正など、セキュリティリスクはますます多様化・高度化しています。そこで当社は、こうした脅威を常に注視・研究しながら、最先端技術を積極的に採用し、高度なセキュリティ環境を整備するとともに、24時間365日のセキュリティ監視と即時対応体制のさらなる充実化を図っています。加えて、全社員に高いセキュリティ意識を根付かせるための研修を実施し、時流に即したセキュリティポリシーおよびルールの更新も逐次行っています。（統合報告書：P82）  また、情報セキュリティの取り組みは当社Webサイトにて公開しております。  <https://www.softbank.jp/corp/aboutus/governance/security/>  ・情報セキュリティ体制  当社は、最高情報セキュリティ責任者（CISO）を委員長として、各部門の情報セキュリティ管理担当者などで構成する情報セキュリティ委員会（ISC）を設置し、全社横断的に情報セキュリティ施策を推進しています。また、SoftBank Computer Security Incident、Response Team（SoftBank CSIRT）を組織することにより、セキュリティインシデントの未然防止と、迅速なインシデント対応による被害極小化に努めています。さらに、CISOを委員長とし、関係会社の情報セキュリティ管理の責任者を構成員とするSBKKグループセキュリティ委員会を設置し、各関係会社での方針徹底および各種施策の連携を図っています。（中略）また、当社は、「Beyond Carrier」戦略の下、従来の通信事業者の枠を超え、AIやIoTなどの先端技 術を活用し、革新的なサービスの提供やDXの推進に取り組んでいます。これらの先端技術のうち、AIは近年あらゆる産業での活用が広がり、今後も活用方法の多様化や技術の高度化が進むことが予想されています。一方で、活用の仕方によっては差別的な評価や選別、誤情報や偽情報 の拡散、他者の権利侵害などを導く可能性があり、倫理面での配慮や注意が必要な技術であることが指摘されています。 このような背景の下、当社はAIを適切に活用してお客さまに安全・安心なサービスを提供するため、2022年7月に「ソフトバンク倫理ポリシー」を策定しました。具体的には「人間中心の原則」「公平性の尊重」「透明性と説明責任の追求」「安全性の確保」「プライバシー保護とセキュリティの確保」「AI人材・リテラシーの育成」の六つの項目において指針を定め、この指針に則った事業 運営やサービス開発などを行っています。（統合報告書：P82）  ・セキュリティ対策  お客さまの情報や通信サービスを提供する設備を守り、当社の製品・サービスを安心してご利用いただけるよう、当社のファシリティ環境においては5段階のセキュリティエリアを設定し、そ れぞれのレベルに応じて厳格に管理しています。また、SOC（Security Operation Center）に て、セキュリティアナリストが24時間365日、セキュリティ監視を実施しています。加えて、社内 や他組織との連携、米国国立標準技術研究所（NIST）のCSF（Cybersecurity Framework）や米 国CIS（Center for Internet Security）のCIS Controlsを用いた対策内容の見直しなどにより、 情報セキュリティ対策を常に進化させています。  ・規格の認証取得状況  また、当社Webサイトにて外部監査の詳細についても記載しております。  <https://www.softbank.jp/corp/aboutus/profile/standards/#sec-05>  └情報セキュリティマネジメントシステム  （ISO 27001）  └個人情報保護マネジメントシステム  （JIS Q 15001）  └ISMSクラウドセキュリティ認証（ISO 27017）（JIP-ISMS517-1.0）  また、日本IT団体連盟サイバーセキュリティー調査2021 にて、サイバーセキュリティへの取組姿勢が優良であり他の模範となる企業として「星一つ」をいただいています。  <https://www.itrenmei.jp/topics/2021/3700/> |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。